

第173回 中小企業の景気動向調査

| | |
|--------|---|
| 調査時点 | 2017年9月上旬 |
| 調査対象期間 | 2017年7月～9月実績 2017年10月～12月見通し |
| 調査対象企業 | 当金庫お取引先 1,778社(大阪府内ならびに尼崎市) |
| 回答企業数 | 1,533社 |
| 回答率 | 86.2% |
| 調査方法 | 調査票郵送および聞き取り調査 |
| 分析方法 | DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。 |

| | | |
|--------------------|---------------|--------------------|
| 売上が「増加」した企業 45% | 「変わらず」 20% | 売上が「減少」した企業 35% |
|--------------------|---------------|--------------------|

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

| 業種別 従業員別 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 | 計 | 構成比 | 累計 構成比 |
|-------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|--------|--------|-----------|
| 1～4 | 71 | 54 | 109 | 40 | 62 | 66 | 7 | 62 | 471 | 30.7% | 30.7% |
| 5～10 | 135 | 53 | 37 | 19 | 98 | 59 | 16 | 22 | 439 | 28.6% | 59.4% |
| 11～20 | 111 | 25 | 9 | 12 | 34 | 33 | 16 | 9 | 249 | 16.2% | 75.6% |
| 21～30 | 39 | 14 | 7 | 6 | 18 | 22 | 16 | 3 | 125 | 8.2% | 83.8% |
| 31～50 | 42 | 12 | 2 | 5 | 7 | 22 | 9 | 4 | 103 | 6.7% | 90.5% |
| 51～100 | 16 | 10 | 6 | 4 | 7 | 16 | 6 | 3 | 68 | 4.4% | 94.9% |
| 101～ | 10 | 5 | 5 | 3 | 2 | 4 | 4 | 1 | 34 | 2.2% | 97.1% |
| 無回答 | 10 | 2 | 5 | 4 | 8 | 10 | 1 | 4 | 44 | 2.9% | 100.0% |
| 計 | 434 | 175 | 180 | 93 | 236 | 232 | 75 | 108 | 1,533 | 100.0% | |
| 構成比 | 28.3% | 11.4% | 11.7% | 6.1% | 15.4% | 15.1% | 4.9% | 7.0% | 100.0% | | |



(製造業の内訳)

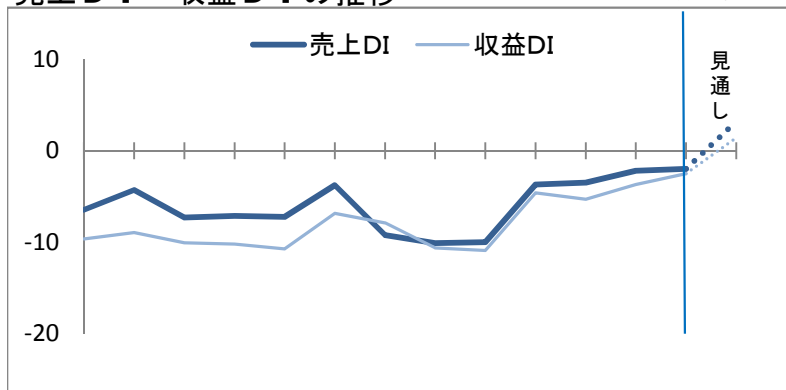
| | | | | | | |
|------|-------|------|-------|-------|------|------|
| 食料品 | 繊維 | 木材 | 家具・建具 | パルプ・紙 | 印刷 | 化学 |
| 3.6% | 11.3% | 2.4% | 1.2% | 2.2% | 8.2% | 6.0% |
| ゴム・革 | 鉄鋼 | 建材 | 非鉄金属 | 金属製品 | 電子部品 | その他 |
| 2.9% | 8.7% | 1.7% | 5.5% | 33.3% | 4.1% | 8.9% |

総合

静かな上昇 時を待つ中小企業

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：1,533社

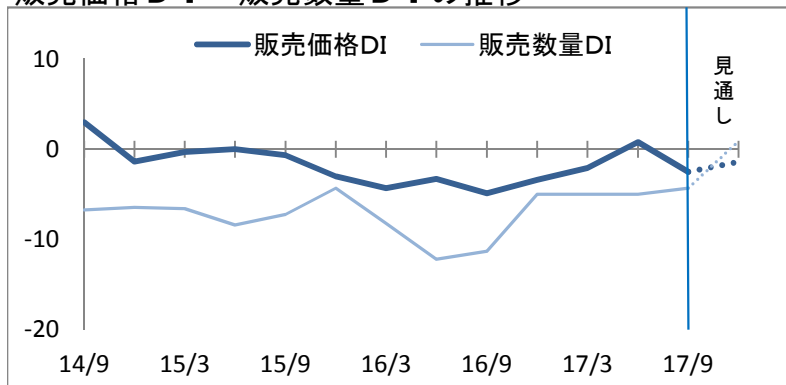


売上DIは $\Delta 2.0$ (前回比 $+0.2$ ポイント)、収益DIは $\Delta 2.5$ (前回比 $+1.2$ ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。特に売上DIは5期連続で上昇しています。

業種別では、特に飲食業が25年ぶりに売上DI・収益DIともにプラスに転じました。一方、長引く猛暑で秋物衣料の売れ行きが鈍かった小売業は売上DIが下落し、業種間の格差が広がっています。

2017年10-12月期は、売上DIが5.2ポイント、収益DIが3.9ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

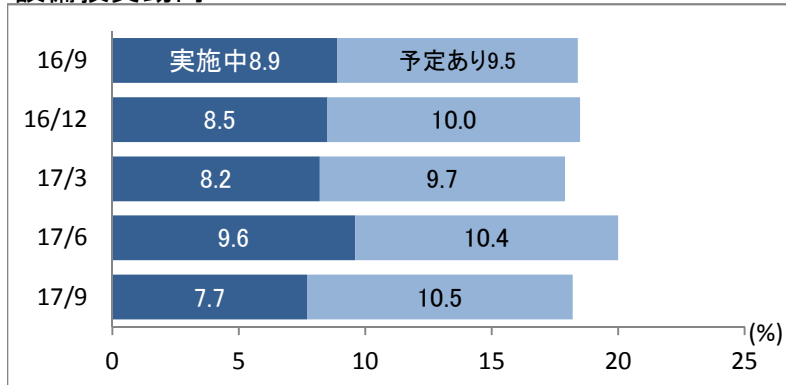


販売価格DIは $\Delta 2.5$ (前回比 $\Delta 3.3$ ポイント)、販売数量DIは $\Delta 4.7$ (前回比 $+0.7$ ポイント)となり、販売価格DIが下落し、販売数量DIは上昇しました。

販売数量DIは卸売業や建設業で上昇しましたが、販売価格DIはすべての業種で下落しました。業界内の競争激化が背景にあるものと思われます。

2017年10-12月期は、販売価格DIが1.1ポイント上昇、販売数量DIが5.2ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

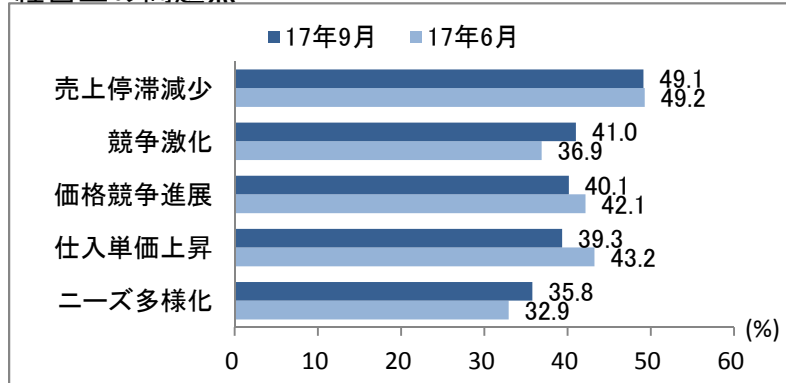


「実施中」は7.7%(前回比 $\Delta 1.9$ ポイント)、「予定あり」は10.5%(前回比 $+0.1$ ポイント)で、設備投資は堅調です。

業種別では、製造業、卸売業、小売業が増加し、特に製造業が3期連続で増加しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が30.0%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が26.2%、「車両」が21.0%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が34.6%、「借入の利用」が51.9%、「リースの利用」が13.5%となりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」

(49.1%)、第二位は「競争激化」(41.0%)、第三位は「価格競争の進展」(40.1%)となりました。

「競争の激化」が第二位に浮上しました。全般に業況は回復していますが、その裏で同業他社との競争が激しくなっています。

業種別では、多くの業種で「売上受注の停滞減少」が第一位になっていますが、天候不順による食材価格の高騰から、飲食業では「仕入単価の上昇」が第一位になっています。

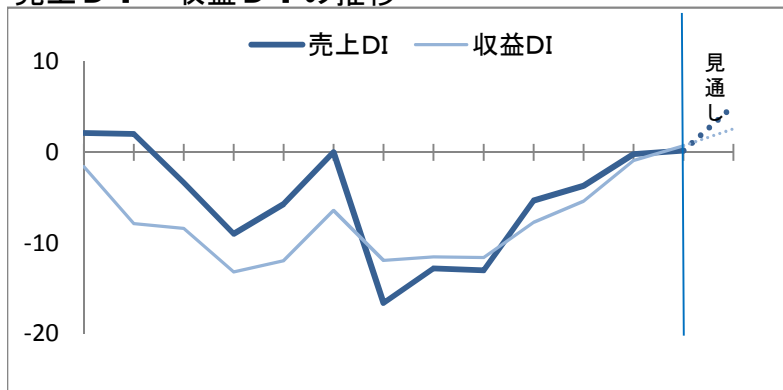
(中小企業診断士：福井)

製造業

売上DI 1年9ヶ月ぶりにプラスへ

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：434社

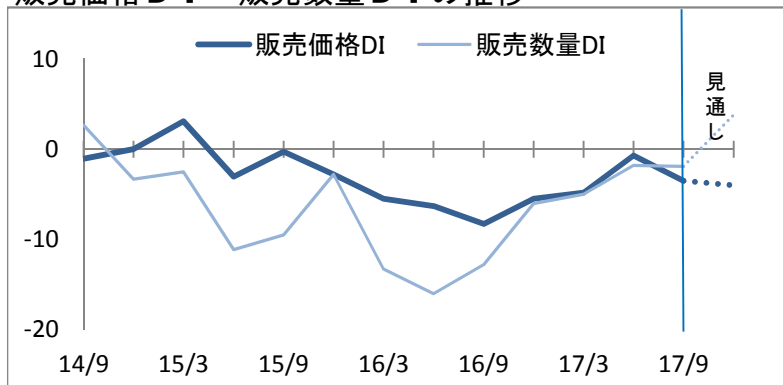


売上DIは+0.2(前回比+0.4ポイント)、収益DIは+0.7(前回比+1.6ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。売上DIは1年9ヶ月ぶりに、収益DIは3年6ヶ月ぶりにプラスに転じました。

飲食業が好調なことから食料品関連が順調です。また、鋼材の需要増加により鉄鋼関連や、スマートフォン・自動車向け電子部品の需要増加から電子部品関連がそれぞれ順調に推移しています。

2017年10-12月期は、売上DIが4.9ポイント、収益DIが1.9ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

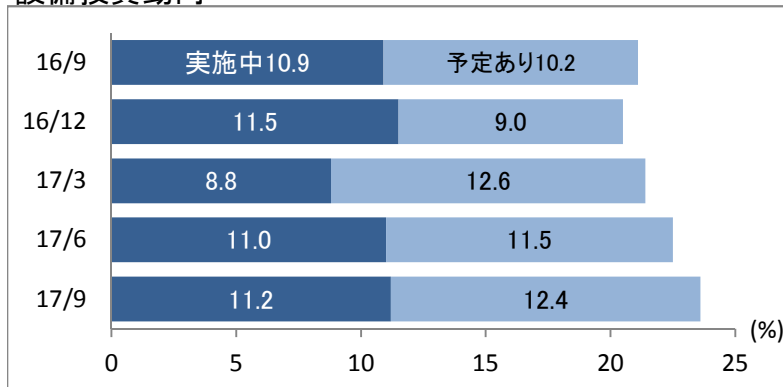


販売価格DIは△3.5(前回比△2.8ポイント)、販売数量DIは△1.9(前回比△0.1ポイント)となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

販売数量DIは、電子部品関連や食料品関連が大きく上昇しました。

2017年10-12月期は、販売価格DIが0.5ポイント下落、販売数量DIが5.7ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

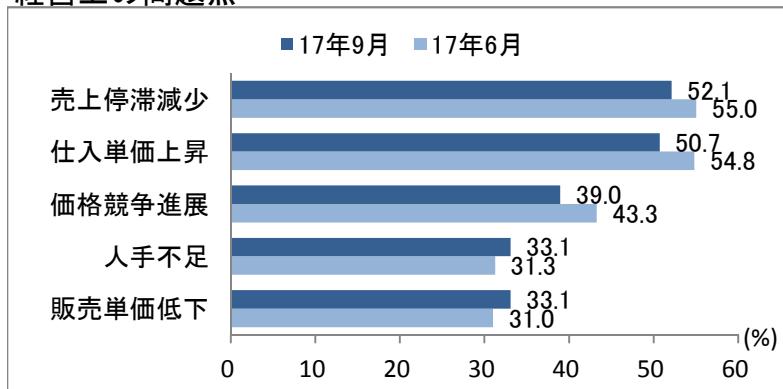


「実施中」は11.2%(前回比+0.2ポイント)、「予定あり」は12.4%(前回比+0.9ポイント)です。「実施中」「予定あり」を合わせると、3期連続で増加しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が49.4%、「機械等の保守・更新」が23.6%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が20.2%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が30.0%、「借入の利用」が59.7%、「リースの利用」が10.3%となっています。

工場が手狭になった企業で工業用地を購入するなど、大規模な設備投資の動きが見られます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(52.1%)、第二位は「仕入単価の上昇」(50.7%)、第三位は「価格競争の進展」(39.0%)となりました。

「人手不足」と「販売単価の低下」が上昇しています。「人手不足」については、精密部品製造業で、熟練作業員の退職により生産体制が大幅に崩れ、受注の減少が発生しています。「販売単価の低下」については、業況は回復傾向ですが、同業他社との競争で販売単価が下落しているものと思われる。

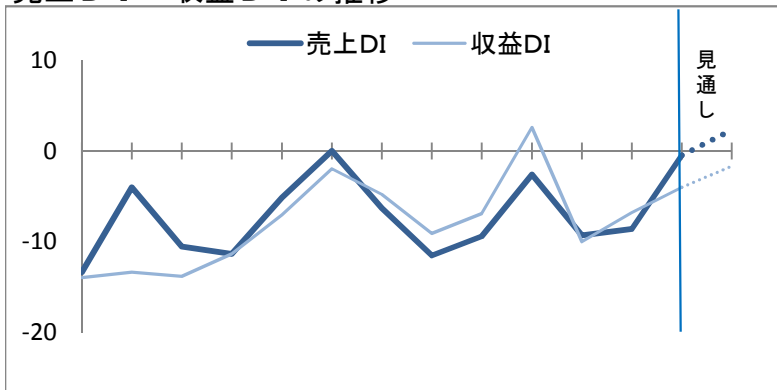
(中小企業診断士：兵庫・井筒・小阪)

卸売業

食料品や金属製品 BtoBが好調

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：175社

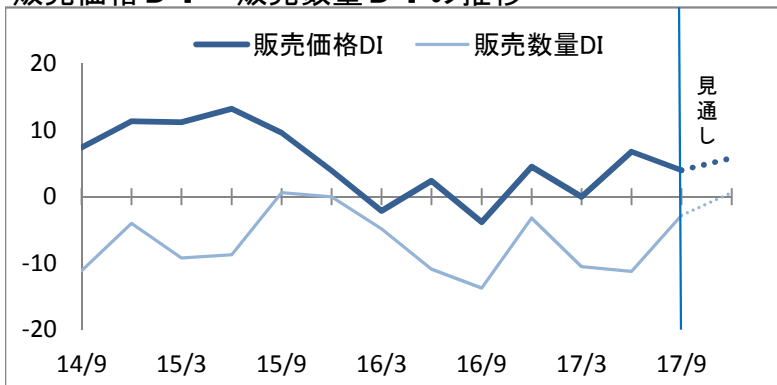


売上D Iは $\Delta 0.5$ (前回比+8.1ポイント)、収益D Iは $\Delta 4.0$ (前回比+2.8ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。

企業向け販売が好調な食料品関連や金属製品関連は順調ですが、長引く猛暑で秋物衣料の売れ行きが鈍かった繊維関連は低調です。

2017年10-12月期は、売上D Iが2.8ポイント、収益D Iが2.3ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

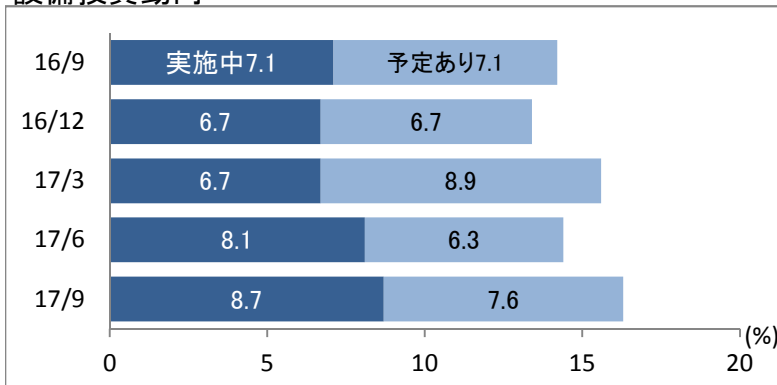


販売価格D Iは+4.0(前回比 $\Delta 2.8$ ポイント)、販売数量D Iは $\Delta 2.8$ (前回比+8.4ポイント)となり、販売価格D Iは下落し、販売数量D Iは上昇しました。

企業向けの需要が高まり、販売数量は大きく上昇しました。一方で競争が激しくなっており、販売価格に影響が出ています。

2017年10-12月期は、販売価格D Iが1.8ポイント、販売数量D Iが3.4ポイントともに上昇と予想しています。

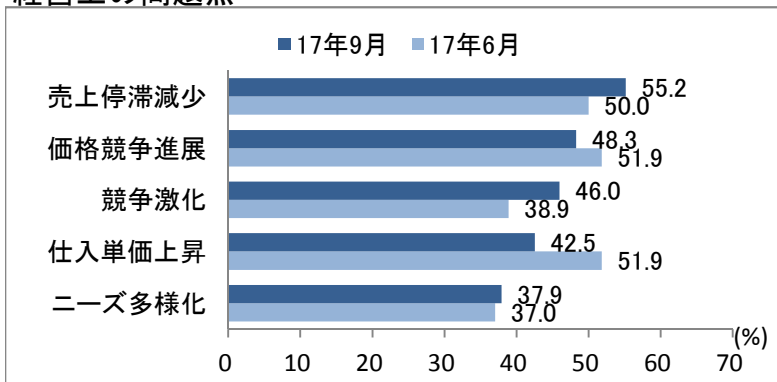
設備投資動向



「実施中」は8.7%(前回比+0.6ポイント)、「予定あり」は7.6%(前回比+1.3ポイント)です。卸売業でも、設備投資意欲が高まりつつあります。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が32.0%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」と「機械等の新設・増設」が20.0%、となりました。資金調達方法は、「自己資金」が47.9%、「借入の利用」が30.4%、「リースの利用」が21.7%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」(55.2%)、第二位は「価格競争の進展」(46.3%)、第三位は「競争の激化」(46.0%)となりました。

「競争の激化」が第三位に浮上しました。「価格競争の進展」と合わせ、同業他社との競争が激しくなっており、販売価格に影響が出ていると思われます。

「仕入単価の上昇」は9.4ポイント低下しました。食料品を中心とした4月以降の値上げが一段落したことや、石油価格などが落ち着きを見せていることが影響したと思われます。

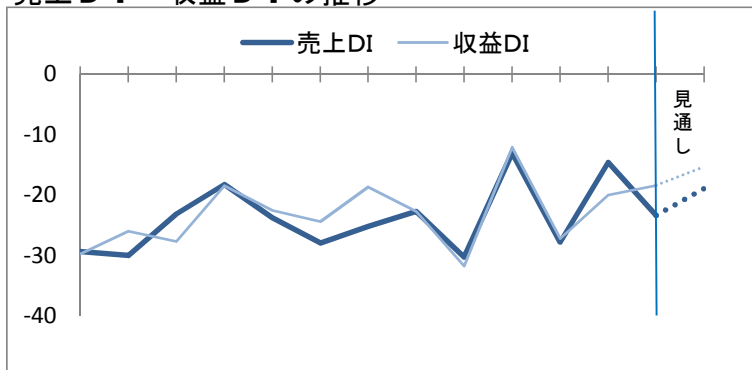
(中小企業診断士：宗和・真下・嶋田)

小売業

長引く猛暑 秋物衣類を直撃

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：180社

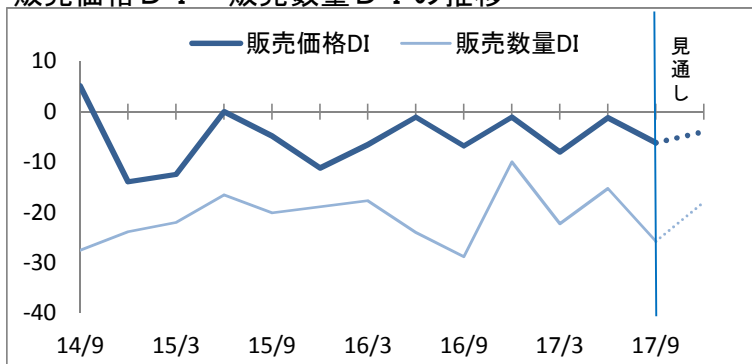


売上D Iは△23.4(前回比△8.8ポイント)、収益D Iは△18.4(前回比+1.6ポイント)となり、売上D Iは下落し、収益D Iは上昇しました。

長引く猛暑で秋物衣料の売れ行きが鈍かったことや、夏休みに入り、レジャーなどに消費が流れたことが影響したと思われます。

2017年10-12月期は、売上D Iが4.5ポイント、収益D Iが3.1ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

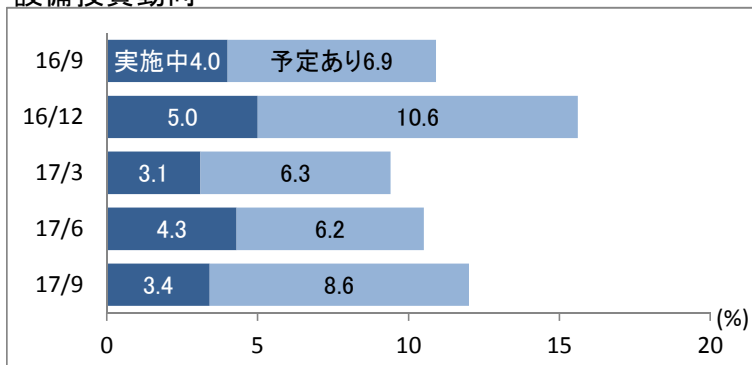


販売価格D Iは△6.2(前回比△5.0ポイント)、販売数量D Iは△25.8(前回比△10.5ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに下落しました。

販売価格と販売数量ともに下落したことが、売上に大きく響いています。

2017年10-12月期は、販売価格D Iが2.2ポイント、販売数量D Iが7.8ポイントともに上昇と予想しています。

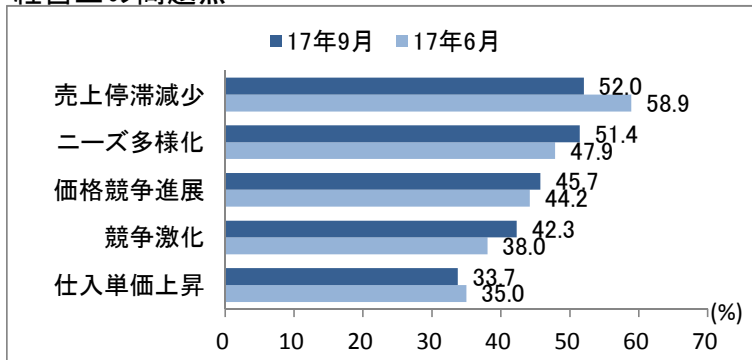
設備投資動向



「実施中」は3.4%(前回比△0.9ポイント)、「予定あり」は8.6%(前回比+2.4ポイント)です。他業種に比べると低めながらも、設備投資意欲が高まりつつあります。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が42.9%、「その他」が28.6%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」「車両」「機械等の保守・更新」が21.4%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が21.4%、「借入の利用」が64.3%、「リースの利用」が14.3%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(52.0%)、第二位は「ニーズの多様化」(51.4%)、第三位は「価格競争の進展」(45.7%)となりました。

「ニーズの多様化」「価格競争の進展」「競争の激化」が上昇しました。売上の停滞感が続くなか、同業他社との競争が激しくなりつつあり、販売価格にも影響が出ていると思われます。

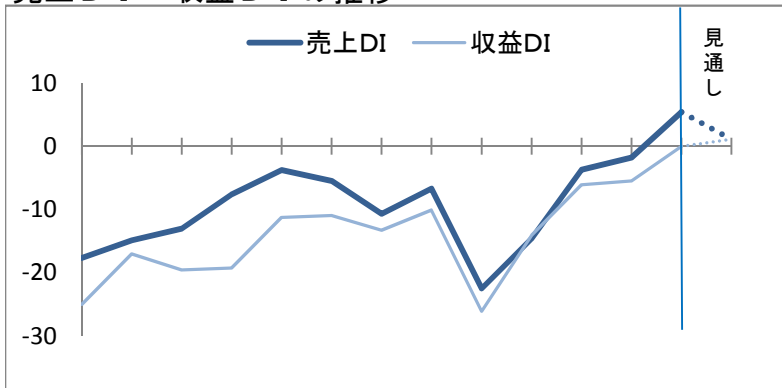
(中小企業診断士：萩原・澤田・畑)

飲食業

くいだおれの街 25年ぶりに復活へ

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：93社

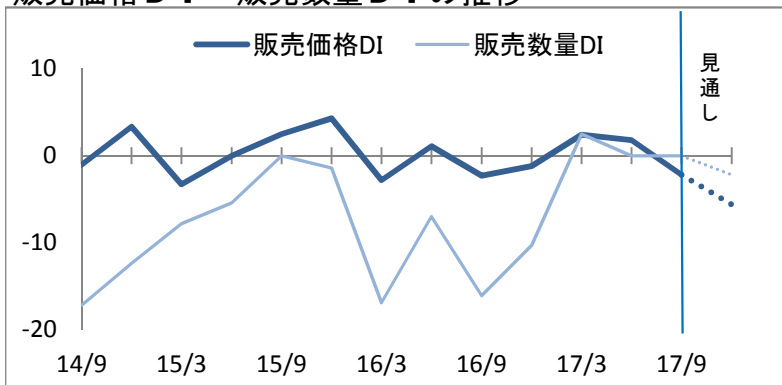


売上DIは+5.4(前回比+7.2ポイント)、収益DIは+0.0(前回比+5.5ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。平成3年12月期以来、売上DI、収益DIとも25年ぶりにプラスに転じました。

インバウンド効果による外国人観光客の増加や猛暑が追い風になり、特に都心部で活況を呈しています。

2017年10-12月期は、売上DIが△4.3ポイント下落、収益DIが1.1ポイント上昇と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

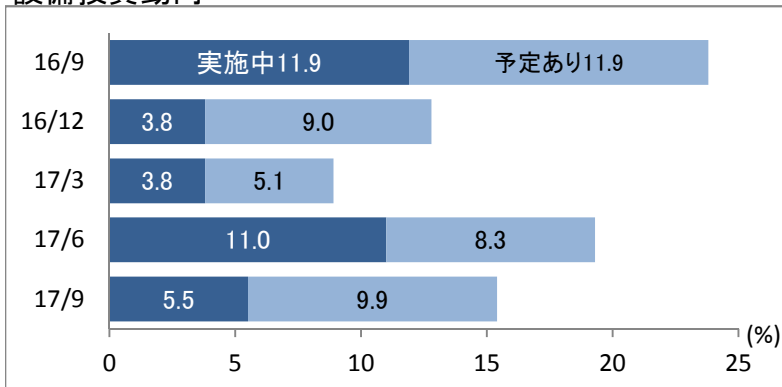


販売価格DIは△2.2(前回比△4.0ポイント)、販売数量DIは+0.0(前回比+0.0ポイント)となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは横ばいで推移しました。

6月の酒税法改正の影響で、アルコールの仕入価格が上昇していますが、価格転嫁が難しく、販売価格の上昇には反映されていないようです。

2017年10-12月期は、販売価格DIが3.4ポイント、販売数量DIが2.2ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

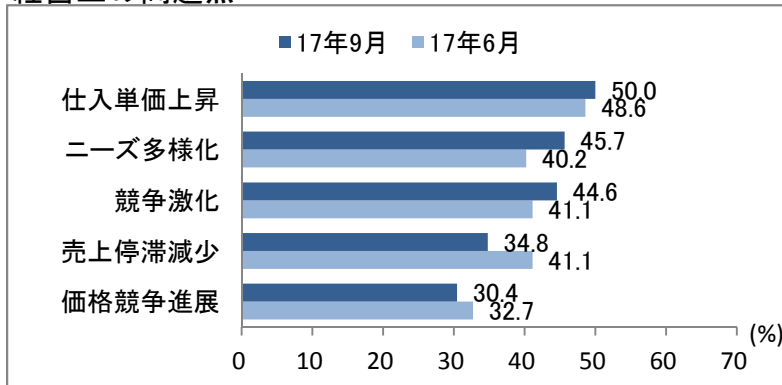


「実施中」は5.5%(前回比△5.5ポイント)、「予定あり」は9.9%(前回比+1.6ポイント)でした。都心部では設備投資意欲が高く、新規出店の動きが見られます。

設備投資の主な内容は、「車両」「機械等の新設・増設」が30.0%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が20.0%となりました。

資金調達方法は、「自己資金」が40.0%、「借入の利用」が40.0%、「リースの利用」が20.0%となっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(50.0%)、第二位は「ニーズの多様化」(45.7%)、第三位は「競争の激化」(44.6%)になりました。

「仕入単価の上昇」が引き続き第一位となりました。天候不順で一時的に野菜の価格が高騰し、魚介類など季節物の食材の中で価格が上昇しているものもあったため、懸念が広がったものと思われます。しかし、その後は落ち着きを見せており、影響は限定的と思われる。

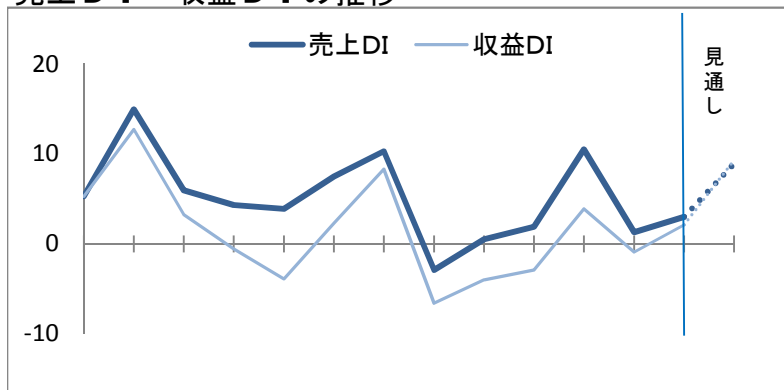
(中小企業診断士：兵庫・尾崎・仲井)

建設業

官需は不調も 民需は堅調

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：236社

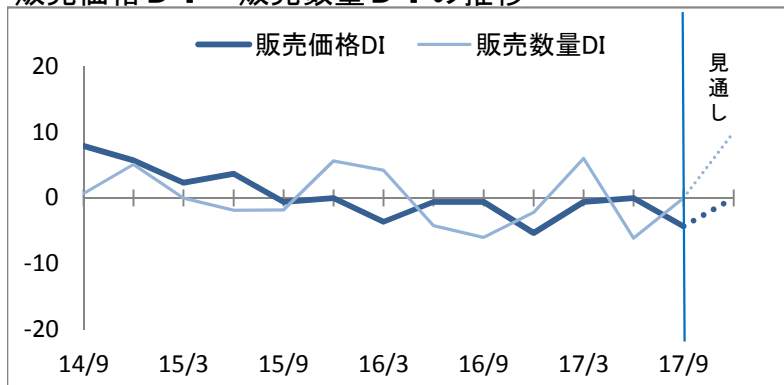


売上D Iは+3.0(前回比+1.7ポイント)、収益D Iは+2.1(前回比+3.0ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。

公共工事が昨年よりも非常に低調ですが、住宅など民間工事の需要は都市部を中心に堅調に推移しており、二極化が進みつつあります。

2017年10-12月期は、売上D Iが5.9ポイント、収益D Iが7.2ポイントともに上昇すると予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

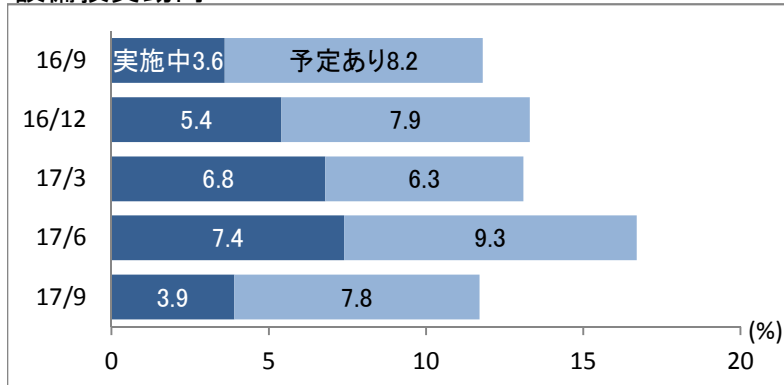


販売価格D Iは△4.3(前回比△4.3ポイント)、販売数量D Iは+0.0(前回比+6.1ポイント)となり、販売価格D Iは下落し、販売数量D Iは上昇しました。

民間工事が堅調なため、販売数量は回復しています。一方、公共工事の最低価格での入札が多いことや、同業他社との競争が激しく、販売価格は低調です。

2017年10-12月期は、販売価格D Iが4.3ポイント、販売数量D Iが10.0ポイントともに上昇と予想しています。

設備投資動向

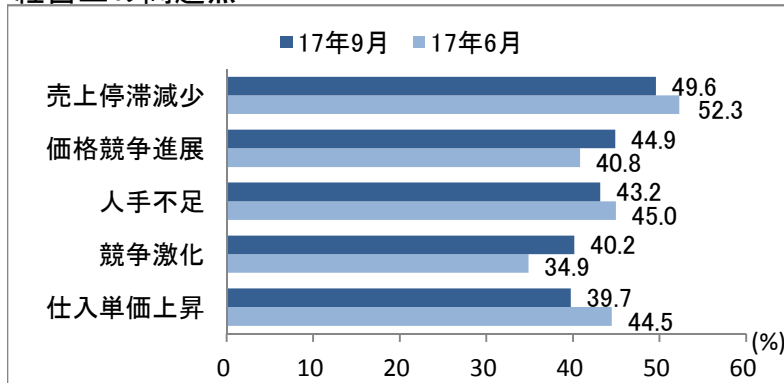


「実施中」は3.9%(前回比△3.5ポイント)、「予定あり」は7.8%(前回比△1.5ポイント)です。設備投資は一巡しています。

設備投資の主な内容は、「車両」が31.8%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」「機械等の新設・増設」が27.3%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が36.4%、「借入の利用」が36.3%、「リースの利用」が27.3%となっています。

トラックで納車が半年待ちという例があり、車両について設備投資を先送りする事例がでています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」(49.6%)、第二位は「価格競争の進展」(44.9%)、第三位は「人手不足」(43.2%)となりました。

「価格競争の進展」や「競争の激化」が上昇しました。公共工事の発注が少なく競争率が非常に高くなっていることや、民間工事についても同業他社との競争が激しくなっており、販売価格にも影響しています。

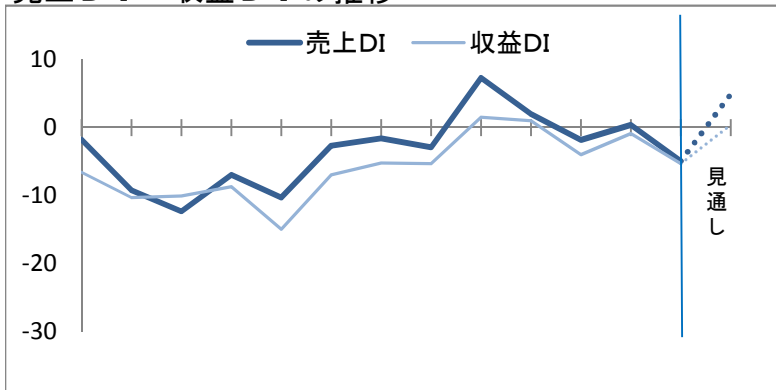
(中小企業診断士：中村・井筒・小阪)

サービス業

介護好調も 生活関連がふるわず

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：232社

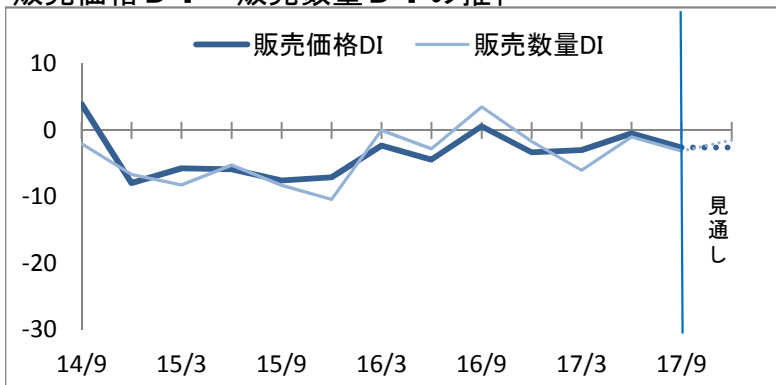


売上DIは△4.9(前回比△5.3ポイント)、収益DIは△5.3(前回比△4.4ポイント)となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

介護は好調でしたが、自動車整備業やクリーニング業などの生活関連が低調でした。

2017年10-12月期は、売上DIが9.8ポイント、収益DIが5.7ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

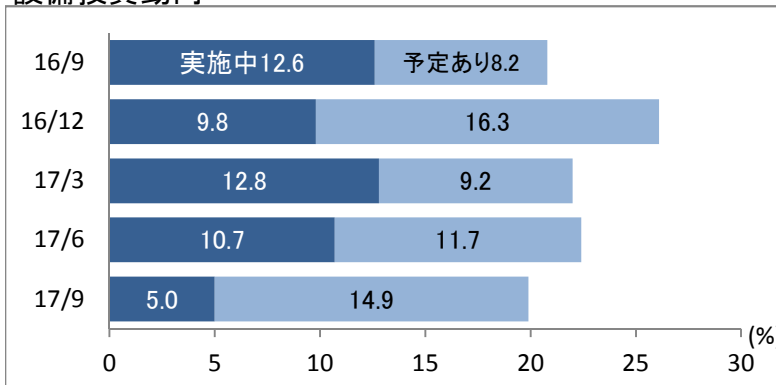


販売価格DIは△2.6(前回比△2.1ポイント)、販売数量DIは△3.1(前回比△2.1ポイント)となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

葬儀サービス業では近年、葬儀の80%以上が家族葬で、葬儀単価の下落が続いており、地元密着の営業により件数の増加を図っています。

2017年10-12月期は、販売価格DIが1.0ポイント、販売数量DIが0.1ポイントともに下落と予想しています。

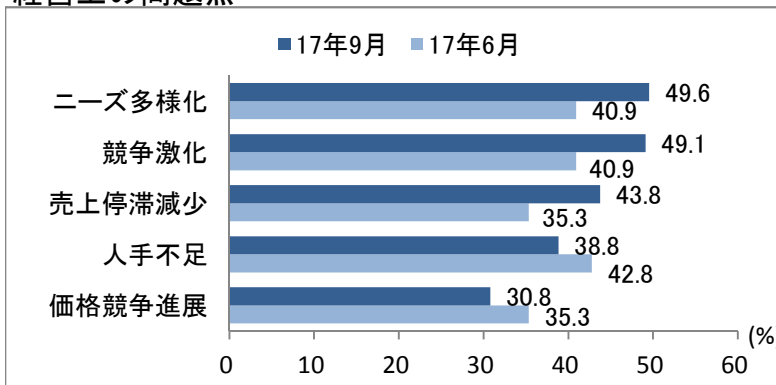
設備投資動向



「実施中」は5.0%(前回比△2.1ポイント)、「予定あり」は14.9%(前回比+3.2ポイント)でした。設備投資について様子見の企業が増えています。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が27.0%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が24.3%、「機械等の新設・増設」が21.6%です。資金調達方法は、「自己資金」が49.9%、「借入の利用」が40.7%、「リースの利用」が9.4%となっています。

経営上の問題点



第一位は「ニーズの多様化」(49.6%)、第二位は「競争の激化」(49.1%)、第三位は「売上受注の停滞・減少」(43.8%)となりました。

売上DIの低下に伴い、「売上受注の停滞減少」が上昇したほか、「ニーズの多様化」や「競争の激化」も上昇しています。

家族葬が増加している葬儀サービス業に代表されるように、顧客の新たなニーズが発生していることや、同業他社との競争が激しくなっていることから、これらへの対応が課題になっていると思われます。

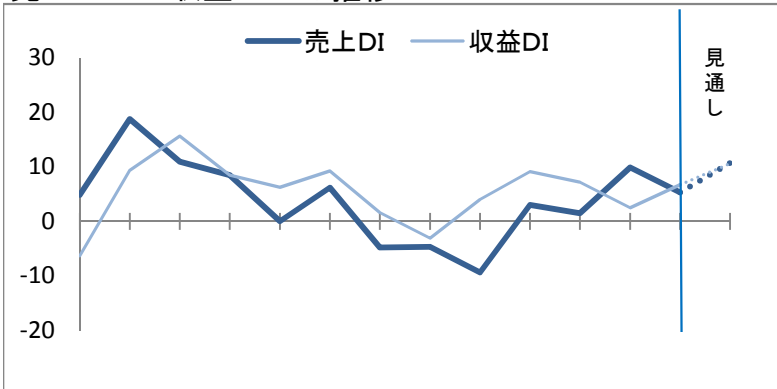
(中小企業診断士：島崎・尾崎・嶋田)

運輸業

ドライバー不足 売上にブレーキ

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：75社

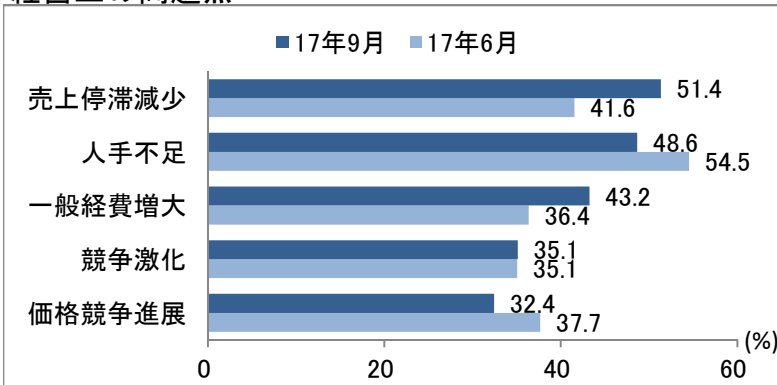


売上DIは+5.3(前回比△4.6ポイント)、収益DIは+6.7(前回比+4.2ポイント)となり、売上DIは下落し、収益DIは上昇しました。

人手不足で思うように受注が取れずに、売上が伸ばせない企業があるものと思われます。そのような中でも、長距離輸送からホームセンター商品などの比較的短距離の輸送へ切り替えることで、業況が回復傾向にある企業があります。

2017年10-12月期は、売上DIが5.4ポイント、収益DIが3.9ポイントそれぞれ上昇と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(51.4%)、第二位は「人手不足」(48.6%)、第三位は「一般経費の増大」(43.2%)となりました。

売上DIの低下により「売上受注の停滞減少」が上昇しました。

また、「人手不足」と「一般経費の増大」も上昇しています。ドライバーの引き抜きが依然として多く、引き留めるために給与や待遇面を行うことが、人件費など経費増加の一因となっていると思われます。

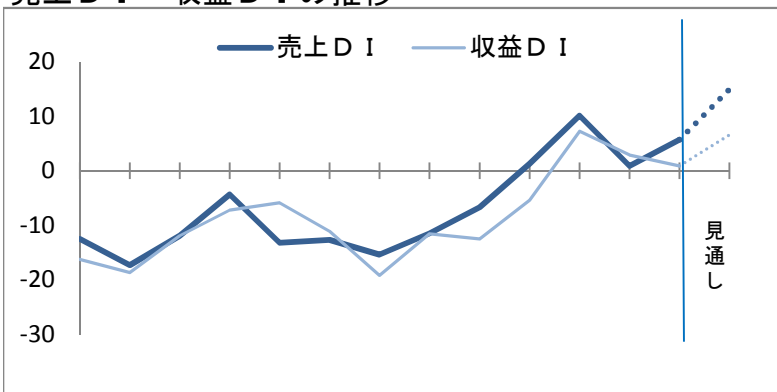
(中小企業診断士：芝田・小阪・真下)

不動産業

地価上昇 様子見の企業も

売上DI・収益DIの推移

回答企業数：108社

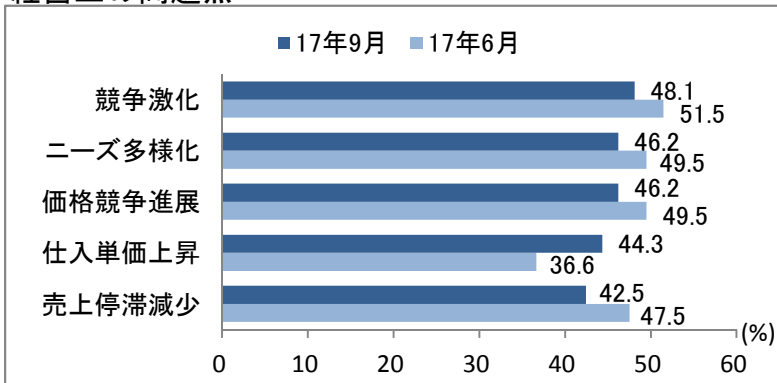


売上DIは+5.7(前回比+4.8ポイント)、収益DIは+0.9(前回比△2.0ポイント)となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。

2017年10-12月期は、売上DIが9.2ポイント上昇、収益DIが5.7ポイント下落と予想しています。

北摂エリアで、10月以降の販売を目指して土地の仕入を先行して行っている企業があり、今後、販売が増加すると見込んでいます。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(48.1%)、第二位は「顧客ニーズの多様化」(46.2%)と「価格競争の進展」(46.2%)が同率となりました。

「仕入単価の上昇」が7.7ポイント上昇しました。都心部の地価上昇が影響していると思われます。

一方、「競争の激化」「ニーズの多様化」「価格競争の進展」は依然として上位を占めています。これらの問題に対応するため、複数の大手不動産業者からの買取実績を通じて情報をいち早く入手し、良質な物件を仕入れようとする企業があります。

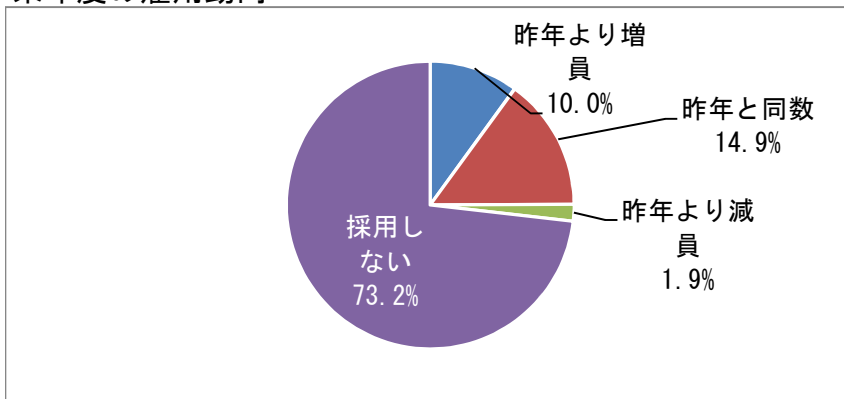
(中小企業診断士：仲井・小倉・永井)

来年度採用について

人手不足から採用増へ動く

来年度の雇用動向

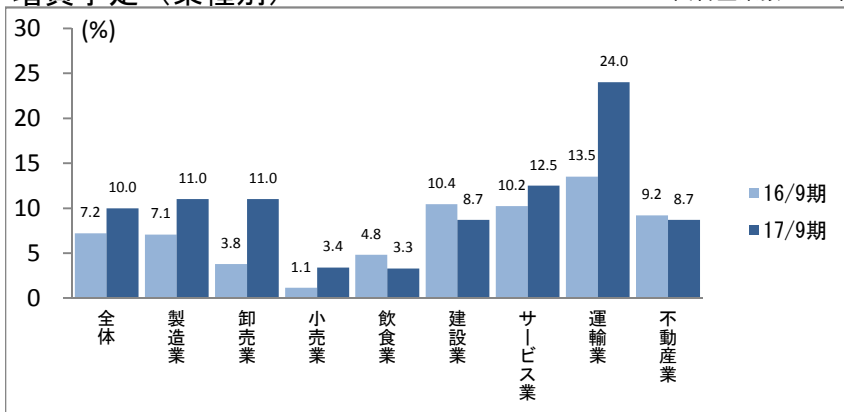
回答企業数：1,494社



「昨年より増員」は10.0%（前年7.2%）、「昨年と同数」は14.9%（前年13.9%）、「昨年より減員」は1.9%（前年1.4%）、「採用しない」は73.2%（前年77.5%）で、採用を考える企業は26.8%となり、昨年の22.5%と比べて4.3ポイント上昇しました。
人手不足が深刻化しており、新規採用に動く企業が増えたものと思われます。

増員予定（業種別）

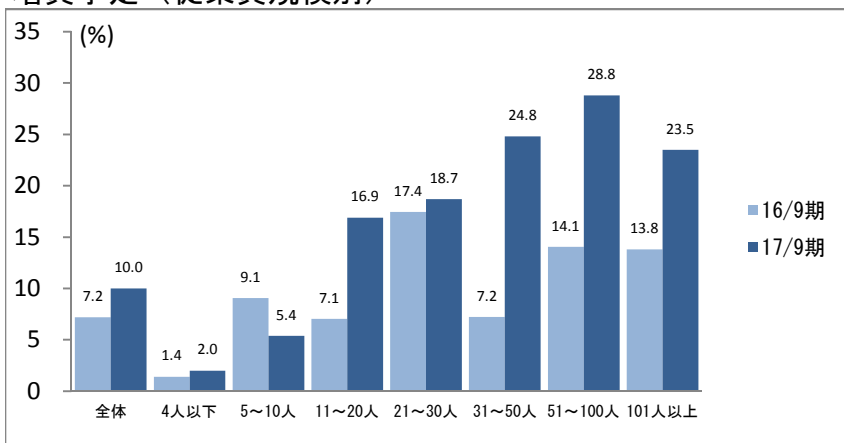
回答企業数：149社



「昨年より増員」と回答した企業を業種別に見ると、運輸業が24.0%、サービス業が12.5%、卸売業と製造業が11.0%となりました。
特に運輸業で「昨年より増員」と回答した割合が、昨年と比べて10.5ポイント上昇しました。ドライバー不足が深刻であり、採用増で補おうとする姿勢が見られます。

増員予定（従業員規模別）

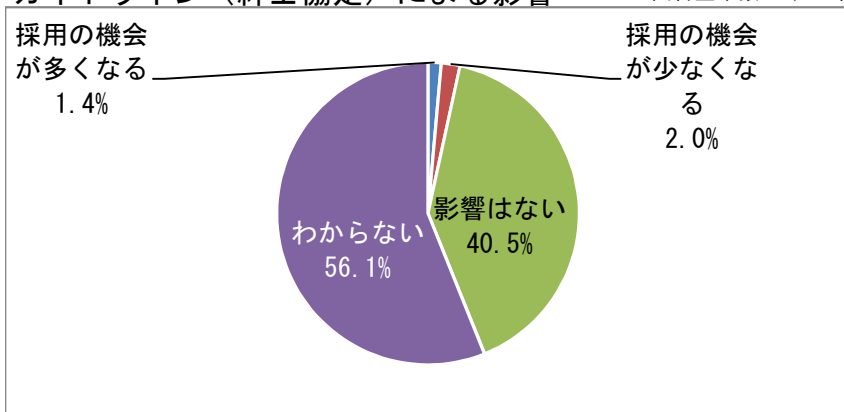
回答企業数：149社



「昨年より増員」と回答した企業を従業員規模別に見ると、「31~50人」が24.8%（前年7.2%）、「51~100人」が28.8%（前年14.1%）、「101人以上」が23.5%（前年13.8%）となりました。
従業員30人超の企業で「昨年より増員」と回答した企業の割合が大きく上昇しました。人手不足の懸念から、従業員が多い企業ほど、採用に意欲的になっていると思われます。

ガイドライン（紳士協定）による影響

回答企業数：1,451社



経団連が示すガイドライン（紳士協定）が採用に及ぼす影響について、来春採用を予定する企業では、「影響はない」が40.5%、「わからない」が56.1%となりました。ガイドラインが採用に及ぼす影響は小さいと思われます。